

(参考) 令和4年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減
<b>固定資産</b>	46,838	45,907	931	<b>固定負債</b>	43,700	43,658	42
<b>有形固定資産</b>	36,799	37,133	▲ 334	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,950	40,848	102
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,880	5,927	▲ 47	退職手当引当金	2,744	2,803	▲ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	30,919	31,206	▲ 287	その他	6	7	▲ 1
<b>無形固定資産</b>	2	1	1				
<b>投資その他の資産</b>	10,037	8,773	1,264	<b>流動負債</b>	4,370	3,977	393
投資及び出資金	2,119	2,081	38	1年内償還予定地方債	3,592	3,327	265
長期貸付金	628	685	▲ 57	賞与等引当金	287	289	▲ 2
基金(流動性が低いもの)	7,303	6,009	1,294	その他	491	361	130
その他	▲ 13	▲ 2	▲ 11				
<b>流動資産</b>	2,029	2,455	▲ 426	<b>負債合計 B</b>	48,070	47,635	435
現金預金	836	758	78		( 32,606 )	( 32,214 )	( 392 )
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,061	87	<b>純資産 C (A-B)</b>	797	727	70
その他	45	636	▲ 591		( 16,261 )	( 16,148 )	( 113 )
<b>資産合計 A</b>	48,867	48,362	505	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	48,867	48,362	505
					( 48,867 )	( 48,362 )	( 505 )

(注) 1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しない。当該資産の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

資産は4兆8,867億円、負債は4兆8,070億円で、資産が負債を上回り、純資産は797億円となっている。各科目の金額を令和3年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- 固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、334億円減少した。  
また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、1,264億円増加した。
- 流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回った一方で、普通交付税の清算に伴う基金積立及び中小企業融資のための金融機関への預託金の減少により、426億円減少した。
- これらの結果、資産合計(A)は、505億円増加した。
- 固定負債は、県土強靱化対策などによる通常債が増加した一方で、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が減少し、42億円の増加となった。
- 流動負債は、1年以内に償還を行う地方債及び新型コロナ対策分の国庫支出金返納額が増加したことにより、393億円増加した。
- これらの結果、負債合計(B)は、435億円増加した。
- 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、70億円増加している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したもの。  
 なお、純行政コストは、税金、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	4年度	3年度	増減
<b>経常費用 A</b>	15,991	18,379	▲ 2,388
業務費用	7,464	7,441	23
人件費	3,913	3,903	10
職員給与費	3,320	3,293	27
その他(退職手当引当金繰入額等)	593	610	▲ 17
物件費等	3,141	2,902	239
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,291	1,131	160
維持補修費等	932	857	75
減価償却費	918	914	4
その他の業務費用(支払利息等)	410	636	▲ 226
移転費用	8,527	10,938	▲ 2,411
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	7,471	9,971	▲ 2,500
その他	1,056	967	89
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	471	498	▲ 27
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	15,520	17,881	▲ 2,361
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	118	221	▲ 103
<b>臨時利益 E</b>	58	11	47
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	15,580	18,091	▲ 2,511

行政コスト計算書の金額を令和3年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)は、2,388億円減少している。  
 これは、新型コロナ対策として実施した時短要請等に応じた飲食店等への協力金の減少などによるものである。
- ・ 臨時損失(D)は、103億円減少している。  
 これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費が減少したことなどによるものである。
- ・ これにより、純行政コスト(F)は2,511億円減少している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。  
 行政コスト計算書で算定された純行政コストを税金、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	727
	( 16,148 )
純行政コスト(▲) B	▲ 15,580
財源 C	15,634
税金等(税金、地方交付税等)	11,415
国等補助金	4,219
本年度差額 D(B+C)	54
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	16
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	70
	( 113 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	797
	( 16,261 )

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

#### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)	
科 目	金 額
<b>【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)</b>	
業務支出	17,502
業務費用支出	8,973
人件費支出	3,974
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,174
その他の支出(支払利息等)	2,825
移転費用支出	8,529
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	7,474
その他の支出	1,055
業務収入	18,333
税金等収入(税金、地方交付税等)	13,838
国等補助金収入	4,027
その他の収入	468
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	99
臨時収入	53
<b>業務活動収支 A</b>	785 ( 828 )
<b>【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)</b>	
投資活動支出	5,912
公共施設等整備費支出	633
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,839
国等補助金収入	269
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	23
<b>投資活動収支 B</b>	▲ 1,073
<b>【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)</b>	
財務活動支出	3,329
地方債償還支出	3,329
財務活動収入	3,695
地方債発行収入	3,695
<b>財務活動収支 C</b>	366 ( 323 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	78 ( 78 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	669
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	747
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	89
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	0
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	89
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	836

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

### 3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (2 2 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター、公益財団法人福岡県スポーツ推進基金 他

(注) 令和4年度において、大牟田リサイクル発電株式会社への出資を解消したことから、連結対象から外れた。

#### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	4年度	3年度	増減		4年度	3年度	増減
<b>固定資産</b>	62,084	61,067	1,017	<b>固定負債</b>	57,008	56,962	46
<b>有形固定資産</b>	53,557	53,925	▲ 368	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,758	45,972	▲ 214
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,824	6,883	▲ 59	退職手当引当金	2,752	2,811	▲ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	46,733	47,042	▲ 309	その他	8,498	8,179	319
<b>無形固定資産</b>	128	128	0				
<b>投資その他の資産</b>	8,399	7,014	1,385	<b>流動負債</b>	5,022	4,604	418
投資及び出資金	292	240	52	1年内償還予定地方債	4,072	3,773	299
長期貸付金	347	350	▲ 3	賞与等引当金	288	290	▲ 2
基金(流動性が低いもの)	7,613	6,323	1,290	その他	662	541	121
その他	147	101	46				
<b>流動資産</b>	2,762	3,233	▲ 471	<b>負債合計 B</b>	62,030	61,566	464
現金預金	1,346	1,331	15		( 46,566 )	( 46,145 )	( 421 )
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,060	88	<b>純資産 C (A-B)</b>	2,822	2,741	81
その他	268	842	▲ 574		( 18,286 )	( 18,162 )	( 124 )
<b>繰延資産</b>	6	7	▲ 1	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	64,852	64,307	545
<b>資産合計 A</b>	64,852	64,307	545		( 64,852 )	( 64,307 )	( 545 )

(注) ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	4年度	3年度	増減
<b>経常費用 A</b>	21,354	23,884	▲ 2,530
業務費用	8,601	8,591	10
人件費	4,007	3,995	12
職員給与費	3,411	3,382	29
その他(退職手当引当金繰入額等)	596	613	▲ 17
物件費等	3,713	3,449	264
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,527	1,352	175
維持補修費	1,077	958	119
減価償却費	1,053	1,058	▲ 5
その他	56	81	▲ 25
その他の業務費用(支払利息等)	881	1,147	▲ 266
移転費用	12,753	15,293	▲ 2,540
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,035	14,653	▲ 2,618
その他	718	640	78
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	1,434	1,421	13
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	19,920	22,463	▲ 2,543
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	116	365	▲ 249
<b>臨時利益 E</b>	64	158	▲ 94
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	19,972	22,670	▲ 2,698

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,741
	( 18,162 )
純行政コスト(▲) B	▲ 19,972
財源 C	20,054
税金等(税金、地方交付税等)	14,194
国等補助金	5,860
本年度差額 D(B+C)	82
資産評価差額 E	▲ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	81
	( 124 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,822
	( 18,286 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。